

重点目標一覧表

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和元年度重点目標】

【令和2年度重点目標】

重点目標	プレミアム付商品券事業の円滑な実施	重点目標	社会福祉施設の今後の方向性の検討	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	<p>① 対象者の抽出及び対象者への周知</p> <p>② 対象者への購入引換券の交付</p> <p>③ 商品券取扱店の募集及び登録</p> <p>④ 商品券の作成、販売及び換金処理</p> <p>⑤ 補助金（プレミアム分）の交付</p>	<p>①HP、広報に掲載、非課税29,403人へ個別通知</p> <p>②非課税14,970人、子育て3,840人へ交付</p> <p>③登録店舗数476店舗</p> <p>④市内36郵便局で71,433冊を販売</p> <p>⑤令和2年5月末までに交付終了予定</p>	<p>(1) デイサービスセンター（管理運営方法の見直し）</p> <p>(2) つむぎの家（施設更新の方向性の検討）</p> <p>(3) 高齢者福祉センター（更新の方向性の検討）</p> <p>(4) ふれあい福祉センター（更新の方向性の検討、長寿命化事業の実施）</p> <p>(5) 点字図書館（更新の方向性の検討）</p>	<p>(1) 運営主体の決定、協議</p> <p>(2) 建替えに向けた検討</p> <p>(3) 方向性の検討</p> <p>(4) 方向性の検討、長寿命化事業の実施</p> <p>(5) 方向性の検討</p>
2	<p>重点目標</p> <p>社会福祉施設の今後の方向性の検討</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>○社会福祉施設の方向性の検討</p> <p>(1) デイサービスセンター（管理運営方法の見直し）</p> <p>(2) つむぎの家（施設更新の方向性の検討）</p> <p>(3) 高齢者福祉センター（施設更新の方向性の検討）</p> <p>(4) ふれあい福祉センター（施設更新の方向性の検討）</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>(1) 1か所について運営主体等の方向性を決定</p> <p>(2) 方向性の検討</p> <p>(3) 方向性の検討</p> <p>(4) 方向性の検討</p>	<p>重点目標</p> <p>共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①手話言語関連条例の制定【新】</p> <p>(1) 条例制定</p> <p>(2) 職員への理解と啓発の推進</p> <p>(3) 市民・事業者への理解と啓発の推進</p> <p>②第三次上田市障がい者基本計画、第6期上田市障がい福祉計画、第2期上田市障がい児福祉計画の策定【新】</p> <p>(1) 障がい施策審議会での諮問、審議・検討、答申</p> <p>(2) 国、県、上小圏域との整合性の確保</p> <p>③障がいへの理解と啓発</p> <p>(1) 障がい福祉制度のしおりの活用【新】</p> <p>(2) 職員研修による障がい理解の向上</p> <p>(3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等</p> <p>④障がい特性に応じた支援体制の充実</p> <p>(1) 地域生活支援拠点等の体制整備、促進</p> <p>(2) 障がい者の権利擁護の推進</p> <p>⑤障がいのある方の経済的な自立を支援</p> <p>(1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進</p> <p>(2) 農福連携の推進</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>(1) 4月パブリックコメント、7月制定</p> <p>(2) 朝礼で手話（毎日）、庁内拡大</p> <p>(3) 合理的配慮、施策の協力推進</p> <p>(1) 3計画を年度内策定</p> <p>(2) 情報収集により整合性を図る</p> <p>(1) 通年でしおりを活用しての啓発</p> <p>(2) 8月（新任職員）、10月（一般職員）</p> <p>(3) 随時、迅速な対応</p> <p>(1) 地域定着支援台帳整備</p> <p>(2) 後見制度利用促進の中間施設の検討</p> <p>(1) 目標調達額：10,000千円</p> <p>(2) 関係部所、機関等と連携し推進</p>
3	<p>重点目標</p> <p>地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①介護保険施設の基盤の整備の推進</p> <p>(1) 地域密着型サービス事業所、共生型サービスの整備</p> <p>(2) 介護事業所の実態把握（人材確保、事業展開計画等）【新】</p> <p>②介護予防・日常生活支援総合事業の推進</p> <p>(1) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援</p> <p>(2) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の実施</p> <p>⑤認知症施策の推進</p> <p>(1) 認知症サポーターの養成</p> <p>(2) 認知症カフェの設置</p> <p>⑥高齢者の生きがい対策と福祉サービスの充実</p> <p>(1) 地域サロン事業の推進</p> <p>(2) 見守りネットワーク会議の充実</p> <p>(3) 高齢者及び介護者への現金給付の内容・方法の検証と改善【新】</p> <p>③生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化</p> <p>(1) 第2層協議体開催と生活支援コーディネーター配置</p> <p>(2) 生活支援体制整備事業の住民への周知</p> <p>(3) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施</p> <p>④在宅医療・介護連携事業の推進</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携に関連した研修会の開催</p> <p>(2) 介護サービス事業所と医療機関に提供した情報の活用状況の検証【新】</p> <p>⑦第三次地域福祉計画に基づく地域福祉の推進</p> <p>(1) 住民支え合いマップの維持管理と更なる有効活用と定着</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>(1) 4か所整備（うち2か所は令和2年度開所予定）</p> <p>(2) 市内事業者10か所から聞き取りを実施</p> <p>(1) 訪問B：1か所、通所B：2か所それぞれ開始</p> <p>(2) 151か所で実施</p> <p>(1) 1,222人のサポーターを養成（累計15,662人）</p> <p>(2) 新たに2か所開設（累計9か所）</p> <p>(1) 新たに18か所開設（累計43か所）</p> <p>(2) 新たに4事業者参加</p> <p>(3) 先進的な取組事例を研究し、新たな施策を検討</p> <p>(1) 10包括すべてに配置</p> <p>(2) 地域リハ会場等で説明会を172回開催</p> <p>(3) 「全国統一評価指標」により実施</p> <p>(1) 地域包括ケアの講演会（市後援）開催（71名参加）</p> <p>(2) 新たに45事業者が情報システムに登録</p> <p>(1) 各地域の実情に合わせて更新作業を実施</p>	<p>重点目標</p> <p>地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>①第8期高齢者福祉総合計画の策定【新】</p> <p>(1) 介護保険運営協議会への諮問</p> <p>(2) 介護保険運営協議会での審議</p> <p>(3) 介護保険運営協議会からの答申</p> <p>②自立支援、介護予防・重症化防止の推進</p> <p>(1) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援</p> <p>(2) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の実施</p> <p>(3) 訪問型サービスDの推進【新】</p> <p>(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【新】</p> <p>③認知症施策の推進</p> <p>(1) 認知機能検査の導入・実施【新】</p> <p>(2) 認知症サポーターの養成</p> <p>④高齢者の生きがい対策と福祉サービスの充実</p> <p>(1) 地域サロン事業の推進</p> <p>(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入推進【新】</p> <p>(3) 敬老祝金支給事業の見直しと周知</p> <p>⑤生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化</p> <p>(1) 第2層協議体の開催</p> <p>(2) 生活支援コーディネーター活動への支援</p> <p>(3) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施</p> <p>⑥介護サービスの円滑な提供体制の構築</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携事業の推進</p> <p>(2) 介護施設の基盤整備</p> <p>(3) 介護人材確保に係る奨学金制度の周知</p> <p>⑦第三次地域福祉計画に基づく地域福祉の推進</p> <p>(1) 住民支え合いマップの維持管理と更なる有効活用と定着</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>(1) 年度内（6月）</p> <p>(2) 年度内（6月～1月）</p> <p>(3) 年度内（1月）</p> <p>(1) 訪問3か所・通所5か所で実施</p> <p>(2) 165か所で実施</p> <p>(3) 2か所で実施</p> <p>(4) 通いの場（高齢者サロン等）40か所で実施</p> <p>(1) 市・全包括に導入。検査人数1,500人</p> <p>(2) 養成人数1,500人</p> <p>(1) 新たに20か所開設</p> <p>(2) 加入者数300人</p> <p>(3) 条例改正並びに関係者及び市民への周知</p> <p>(1) 6回以上開催</p> <p>(2) 研修会開催、助言指導等2回×10地区</p> <p>(3) 全10か所で実施</p> <p>(1) 研修会の開催、医療・介護事業所システム利用促進</p> <p>(2) 事業所2か所の開設</p> <p>(3) 関係課と連携し説明会を開催。対応策の検討</p> <p>(1) 未更新自治会への対応勧奨</p>

重点目標一覧表

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和元年度重点目標】

【令和2年度重点目標】

重点目標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実		重点目標	生活困窮者の自立に向けた支援の推進	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
4	①障がいへの理解と啓発・障害者差別解消法への対応 ・コミュニケーション条例（仮称）の制定【新】 ・普及啓発用のパンフレット作成・配付【新】 ・職員研修等により障がい理解の向上、障がいを理由とした差別等に対する相談	・審議会3回、市民アンケート2,000人、条例案作成 ・商工会等へのリーフレット配布、制度のしおり作成 ・4月（新任職員）、10月（一般職員）	①生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の実施 (1)就労準備支援事業の実施(生活保護受給者、生活困窮者) (2)家計相談支援事業の実施(生活保護受給者、生活困窮者/継続支援を含む) (3)子どもの学習支援事業の実施(生活保護・生活困窮者世帯の小学4年生～中学3年生) ②適切な生活保護の実施と制度の運用 (1)就労自立給付金等の活用による就労自立 (2)看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す (3)後発医薬品の使用促進 (4)生活保護費返還金の滞納者数及び滞納額の縮減 ・収入申告書提出の指導徹底による新規対象者の発生抑制 ・未納者及び分納不履行者への催告書の送付 ③ひきこもり状態にある方や家族への支援策の検討 (1)ひきこもりの実態状況の把握方法の検討 (2)各相談窓口で得られた情報に基づく関係課や関係機関との支援体制の整備	期限・数値目標等 (1)15名 (2)15名 (3)5名 (1)就労による自立ケース15件 (2)被保護者30人以上の受診 (3)使用割合85%以上 ※国目標80% (4)現年度分:収納率55%以上 (1)先進事例を参考に実態把握方法の検討 (2)庁内、関係機関との支援体制の整備	
	②障がい特性に応じた支援体制の充実 (1)地域生活支援拠点等の体制整備、促進 ・児童における通所施設利用の推進 ・医療的ケアが必要な障がい児・者への支援 (2)障がい者の権利擁護の推進 ・虐待事案に対して迅速・適切な支援と、事業者向け虐待防止研修会の開催 ・成年後見制度の周知と利用促進、法人後見支援員の雇い入れ【新】 ③障がいのある方の経済的な自立を支援 (1)優先調達推進方針の策定と調達の推進 ・庁内各課への協力依頼、補助金交付団体、指定管理者、委託先等への協力依頼 (2)農福連携の推進	(1)・介護保険移行パンフレット作成 ・緊急宿泊支援事業の推進、関係者との協議 ・医療的ケア児者支援検討委員会の開催 7回 (2) ・虐待通報迅速対応（通報12件、認定3件） ・市民後見人養成講座6回、市民後見人累計3人 (1)・調達額9,829千円（目標額7,000千円） ・庁内販売月2回9事業所、パソコン引渡（221台） (2)2事業所による作業開始（ブドウ収穫、枝片付け）			
5	重点目標	生活困窮者の自立に向けた支援の推進	重点目標		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
	①生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の実施 (1)就労準備支援事業の実施(生活保護受給者、生活困窮者) (2)家計相談支援事業の実施(生活保護受給者、生活困窮者/継続支援を含む) (3)子どもの学習支援事業の実施(生活保護・生活困窮者世帯の小学4年生～中学3年生) ②適切な生活保護の実施と制度の運用 (1)就労自立給付金等の活用による就労自立 (2)看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す (3)後発医薬品の使用促進 (4)生活保護費返還金の滞納者数及び滞納額の縮減 ・収入申告書提出の指導徹底による新規対象者の発生抑制 ・未納者及び分納不履行者への催告書の送付	(1)22名（生活保護3名、生活困窮19名） (2)14名 (3)生活保護世帯4名、生活困窮世帯1名 (1)10件 (2)33件 (3)87.4～90.6%（4月～1月） (4)現年度収納率：53.6%（前年度：39.7%） 滞納繰越収納率：4.8%（前年度：6.2%） 収納率計：14.1%（前年度：13.8%）			